

## 今号の読みどころ

議員団レポート…(ひたちなか市議会、日立市議会、習志野市議会、安来市議会、東海村議会) P 2~4  
幹事長の主張… 組合員・ご家族の皆様のご生活向上をめざして/茨城県議会選挙  
大島衆議院議員・国政レポート… 安倍政権の労働法制改悪を阻止する!

P 4

P 2~4

## 大島衆議院議員・国政レポート

日立グループ議員団会長 衆議院議員  
**大島 章宏**



日立グループ連合第13回定期大会で挨拶する大島議員

# 民主党の信頼回復に努めます

安倍政権の労働法制改悪を阻止する!

日立グループ連合の皆さん、議員団の皆さん、日頃よりのご支援とご協力に感謝申し上げます。さて、昨年7月26日に民主党幹事長を拝命し、この一年間、何ともしも、日本国の未来に対する責任を果たすために、民主党の再生を果たさなければならぬとの思いで、多くの皆さんのご協力を頂きながら全力で取り組んでまいりました。特に、地域から具体的な行動を開始しようと各地域に向き、自治体議員の皆さんや国民の皆さんからのご意見を伺いながら、現場主義に徹して行動してまいりました。しかし、残念ながら、まだまだ民主党に対する国民の信頼は回復しておらず、申し訳ありません。

具体的な対策としては、自治体議員の皆さんからのご提言を受けて、行政区支部の創設、都道府県連の強化を実現しました。さらに、現在、党改革創生会議(議長・船橋洋一日本再建イニシアティブ理事長)から、「民主党の理念とアイデンティティを確認・再構築する事」「国民とともに、地方から、ボトムアップで、党を再生する事」「党の再生に向けて地域から足場を固めて一步を踏み出して行く事」などの提言を頂きました。また、党の方向性としては、「穏健中道の国民政党」とし、憲法と立憲主義を守る強力な野党として確立すべきだとのご

提言も頂きました。さらに、党運営のあり方に関しては、民主党の党運営・ガバナンスについて再度見直すよう提言があり、「広く国民に開かれたネットワーク型政党」「代表選への予備選の導入」「党員・サポーター制度の見直し」「党の意思統一システムの確立・拡充」「シンクタンクの設立」「女性候補者の擁立・支援と必要な環境整備に関する提言」なども頂きました。これらの提言に対して、①すぐできるもの②検討が必要なものに分け、即実現可能なものについては9月末までに実施します。

一方、安倍政権は、昨年暮れの「特定秘密保護法の強行採決」や今年に入ってからの「集団的自衛権行使容認の閣議決定」さらに、正社員の金銭解雇、生涯派遣労働、残業代ゼロ法案などの検討を行っており、連合の皆さんとも協力してこれら労働法制の改悪阻止のために行動を開始しました。

日本国の未来に対する責任を果たすために、共に力を合わせて、「すべての国民が安心して働き、すべての国民が安心して生きられる社会」実現のために、来年の統一自治体議員選挙勝利をめざしてがんばりましょう。

## 村政だより

## 自治体が保有する資産増に歯止めを求め



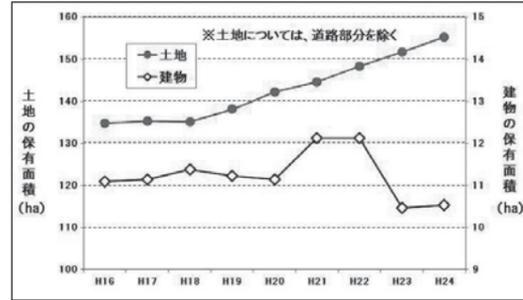
越智 辰哉  
東海村議会  
(日立/日立支部)

# 持続可能な自治体運営をめざして積極的に提言

地方自治体では、行政サービスを提供する目的で、公共施設等の建物や土地など様々な資産を保有しています。今回、東海村が保有する土地・建物の保有状況の推移を調査したところ、建物についてはほぼ横ばいですが、土地については、年々増加傾向であることが分かりました。

学校建設や斜面緑地を保全する等の目的で用地取得を繰り返した結果、平成24年度末時点で土地の保有面積(道路部分を含む)は、実に村全体の総面積の1割近くを保有しており、かつ今後も用地取得が継続する計画となっています。

自治体が民間から用地を取得することは、税収が減少するだ



東海村が保有する土地・建物の状況

けでなく維持管理費が増加するため、財政に与える影響も懸念されます。こうした課題について、昨年12月の議会質問で取り上げ、役場執行部に対し財政負担軽減の視点から、用地取得に一定の歯止めを設けることや、既に保有している遊休地を民間に売却・貸出することを並行して実施することを求めました。

今後も、持続可能な東海村の行政運営について、積極的に提言していきます。

この流れをさらに確実なものとして、私たち仲間選挙にもつなげていきたいと思ひます。

## 茨城県議選は何としても全員の当選を

まずは、9月21日の新潟県胎内市議会の改選ですが、渡辺宏行氏が無投票で胎内市議3期目の当選を果たしました。さらに12月には、茨城県議選が予定されています。現職の長谷川修平氏、齋藤英彰氏に新人の二川英俊氏を加え、日立グループ議員団としては、何としても3人全員の当選を果たさなければなりません。関係者の皆様のご協力をお願い申し上げます。

また、来春は統一地方選挙が施行されます。多くの仲間が挑戦することになっています。統一地方選挙が終わると、いよいよ衆議院解散総選挙に向けた動きにつながっていくものと思われまひます。いずれの選挙につきましても、準備に万全を期して、全員の当選をめざしていきましょう。

過日、日立グループ議員団第23回の総会を開催しました。私たちは、日立グループの代表として、勤労者・ご家族の皆さまの生活の向上をめざして、役割と責任を果たしていくことを確認したところではす。

## 民主党に対する風は変わってきた

さて、7月13日に投票された滋賀県知事選挙で、民主党が応援する候補者が勝利をしました。この勝利の要因は、候補者本人及び陣営としての努力は勿論ですが、安倍政権の運営に対する不満や国民の将来への不安が現れた結果ではないかと見ています。特に、集団的自衛権の解釈変更の手続きなどは、なぜこれほど急がなければならないのか、恒久平和を祈る国民の多くは疑問に感じているのではないのでしょうか。「中央の暴走を許してはならない」との思いもあったと思われまひます。滋賀県知事に三日月氏が就任したことにより、民主党に対する風は少し変わってきているのではないかと感じています。



日立グループ議員団幹事長  
栃木市議会(日立AP労組/栃木支部)  
千葉 正弘

組合員・ご家族の皆様のご生活向上をめざして

## 2014年12月予定 茨城県議会選挙

ご支援よろしく  
お願いします

はせがわ 修平  
(日立労組・日立支部)



さいとう 英彰  
(日立労組・大みか支部)



二川 英俊  
(日立労組・水戸支部)



市政だより

ひたちなか市誕生20周年



深谷 寿一  
ひたちなか市議会  
(ルネサスエレクトロニクス/那珂支部)

トッランナー  
都市をめざし、  
20周年を契機として  
さらなる飛躍へ



ひたちなか市子ども未来・夢プロジェクト

ひたちなか市は、平成6年11月1日に旧勝田市と旧那珂湊市が合併し、今年で誕生20周年を迎えます。市では「ひたちなか市子ども未来・夢プロジェクト」をはじめ多くの記念イベントを計画しています。

20周年を簡単に振り返って見ますと、合併当初の人口は約14万8千人、高齢化率は約10%でした。平成7年に市の木・花・鳥をいちょう・はまぎく・うぐいすと決めました。平成12年にロック・イン・ジャパンフェスティバル初開催、平成20年「ひたちなか海浜鉄道」開業、平成23年北関東自動車道全線開通、平成24年勝田駅東口再開業が完了しました。一方では、平成11年に東海村での「JOC」臨界事故、平成23年に発生した東日本大震災と、災害も経験しその都度、皆

様の支援を頂きながら対応してきました。

現在、本市の人口は、15万9千人で微増してきましたが、今後は人口減少の局面に入っていくこと、高齢化率も合併当初に比べると約12%も上昇し、人口減少、少子高齢化の同時進行に対応した新たなまちづくりを考える必要性が生じてきています。

日新クラブ議員団は、市制20周年を契機としてさらなる飛躍と未来のひたちなか市発展のために全力で取り組んでいきます。

日立市の観光事業強化

市政だより



交流人口拡大による  
地域活性化をめざす

新規オープンした  
「奥ひたちきららの里」オートキャンプ場



高安 博明  
日立市議会  
(日立/日立支部)

日立市の観光客数は、東日本大震災の風評被害等の影響もあり、震災前の水準に未だ戻らない状況にあります。夏期シーズンの観光の柱である海水浴場の入込数は、昨年度で震災前の20%程であり、市内で最も集客力の高かった「河原子海水浴場」では、北浜が震災による地盤沈下で、砂浜が狭くなり、海水浴場としての運営が難しい状況も発生しています。

観光事業は、交流人口を拡大し地域の活性化が図られることから、重点的に取り組むべき事業であるため、今年度も様々な新事業を展開しています。

地盤沈下した「河原子海水浴場」では、隣接する南浜の海底

調査等を行ない、今年度から試行的に海水浴場として運営を開始しました。また山間部にある「奥ひたちきららの里」では、新たにオートキャンプ場がオープンしたことにより、夏期シーズンには日立の海と山が満喫できるようになりました。さらに9月には「日立おさかなセンター」が道の駅として運営を開始することから、道の駅での情報発信を強化し、観光スポットへ誘導する仕組みを構築するよう会派から提案をしています。今後も観光物産の面からも日立の魅力を広く発信し、地域活性化、交流人口拡大に繋げる政策提案をして参ります。

市政だより

インフラ長寿命化基本計画と公共施設等総合管理計画



帯包 文雄  
習志野市議会  
(日立産機システム/習志野支部)

全国に先駆けて  
老朽化問題への  
取組みを開始

昨年末から今年にかけて、インフラや公共建築物の老朽化問題への対応について、国から地方自治体に対して様々な要請が行なわれました。その中でもインフラ長寿命化基本計画と公共施設等総合管理計画の2つの計画は大変重要なものです。

習志野市は、全国に先駆けてこの問題への取組みを開始し、平成20年度に公共施設マネジメント白書を作成、公共施設の老朽化の実態を把握するとともに、その対策を第三者機関からの提言や市民との意見交換等を通じて検討、併せて平成23年第2回定例会で設置した公共施設調査特別委員会での審議を経て、平成25年度に公共施設再生計画を策定しました。この計画は、総務省から要請があった公共施設等総合管理計画の公共建築物部分に相当します。また、公共施設再生の取組みの基本理念を世代を超えて伝えていくために、平成26年第2回定例会



策定された  
習志野市公共施設再生計画

において公共施設再生基本条例を制定しました。

インフラを含む公共施設の老朽化問題は、まさに日本の将来の大きな課題であり、ようやく課題解決に向けた動きが緒に就いたところです。

今後は、インフラを含む総合管理計画へとバージョンアップし、習志野市の取組みが全国の先進事例となるように積極的に取り組めます。

「市民会館（仮称）」建設事業が始動

市政だより



将来世代が  
魅力を感じる  
まちづくりに取り組む

市民会館（仮称）及び  
給食センター完成予想図



田淵 秀喜  
安来市議会  
(日立金属/安来支部)

安来市は本年10月に合併10周年を迎えます。

この間、将来のまちづくりの拠点施設として計画されていた新安来庁舎、市民会館（仮称）、給食センターの主要3事業は、市長選挙における予定地権者及び議会との対立、財政面の問題等から混迷を極め、長きにわたり着地点の見えない状況が続いてきました。しかし、現市長2期目の選挙結果による政策転換により、議会としても安来市の将来を見据えた前向きな判断が必要との結論に達し、主要3事業が同時に具体的な建設に向け動き出しました。

当市のような地方都市においては、少子・高齢化が想像を超

えたスピードで進む中、100億を超える“ハコモノ”建設については賛否両論、様々な意見があります。重要なのは“ハコモノ”を作ることが目的ではなく、将来のまちづくりの道具としての活用方法と成果目標をしっかりと市民に示し、全市民と行政、議会が一体となって取り組む“夢”の持てる事業でなくてはならないと考えています。

具体的に進めるにあたり、積極的な情報開示と幅広い市民意見の収集をもとに、将来世代が魅力を感じ、定住してみたい“まち”安来市となりうるよう取り組む決意です。